

### 動きとしての開発：競争から依存へのパラダイムシフト

Sato, Jin / 佐藤, 仁

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / 経済志林

(巻 / Volume)

85

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

647

(終了ページ / End Page)

668

(発行年 / Year)

2018-03-23

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00014907>

## 【研究ノート】

## 動きとしての開発

## 競争から依存へのパラダイムシフト

佐藤 仁

## 1. 開発を「動き」として捉える

絵所秀紀教授から本号への執筆依頼が来た日は奇遇というべきか、アマルティア・セン（1933-）がアルバート・ハーシュマン賞を受賞するために筆者の滞在していたプリンストンにやって来る前日であった<sup>1)</sup>。ハーシュマンが晩年を過ごしたプリンストン高等研究所での授賞式では、質疑応答の形式でいつものセン節が容赦なく炸裂した。インド古典への深い素養、明確な論敵、議論の歴史的な位置づけ、実証的な裏付け、さまざまな事実を配置する哲学的見通しなどの要素を縦横無尽に組み合わせて自分の主張を打ち立てる強さに、久しぶりに唸らされた。

「奇遇」といったのは、このアマルティア・センの存在をはじめて筆者に教えてくれたのが、ほかならぬ絵所教授だったからだ。1991年、筆者がまだ学部生だったときの東京大学駒場キャンパスでの授業である。当時、絵所教授は脂ののった40代半ば。『開発経済学—形成と展開』をちょうど上梓され、その中で、まだ日本ではあまり知られていなかったセンの開発論の意義を熱心に学生に講義されていた。

あの授業がきっかけとなって、筆者はセン教授の下への留学を決意し、後に彼の著書『不平等の再検討』を邦訳する機会にも恵まれた。だが「開

1) ハーシュマン賞とは2007年から隔年で授与されている米国社会科学協会による最も権威ある賞である。

発の定義」に拘泥していた当時の私は、効用や所得、自由、文化など、開発の定義を構成する要件の研究に関心が集中しており、センの読み方もその範囲に限定されたものになっていた。

今回の受賞をきっかけにセンとハーシュマンの関係を改めて振り返ると、当時の自分は無自覚だった二人の共通項に気づく。それは、開発を「動きの連鎖」として捉える視点であり、動きを喚起するメカニズムに分析の力点を置くことである。センであれば、『貧困と公共行動』の中で提起された民主主義の機能がまさしくそれであり (Drèze & Sen 1990)、ハーシュマンであれば「抗議と退出」が生じるメカニズムがそれである (Hirschman 1970)<sup>2)</sup>。ハーシュマンは言った。「開発とは、本質的には一つの出来事が次の出来事をどのように引き起こすかという来歴である」と (Hirschman, 1981:75)。この動きをどのように特徴づけるかは、開発研究に携わるものにとっての大きな仕事である。

本稿では、開発を「動き」として捉える新たな視点として「依存」の概念に注目し、現代社会で動きの喚起メカニズムとして支配的な地位を得ている「競争」を相対化する<sup>3)</sup>。トランプ政権の誕生や英国のEU離脱といった一連の「内向き」への動きは、競争をベースにした自由主義への社会の

- 
- 2) センは一連の飢饉研究の中で、食糧の局所的な不足が食糧生産の不足に由来するのではなく、分配メカニズムの偏りから生じることを論証し、それを是正するうえでの「対抗的政治 (adversarial politics)」の重要性を強調した (Drèze and Sen 1990)。政権与党に対抗できる野党や市民社会の勢力が機能している民主主義国家においては、食糧不足の検知が直ちに政治的なシグナルとなって、政府に是正措置をとらせるような圧力になるので、飢饉が未然に防がれるという議論である。センは政治的な対抗関係の動きに、開発が正しく進む前提を見た。これに対してハーシュマンは、より理論的な観点から、組織が改善に向かったり、劣化を止められない場合の条件を分析した。具体的には、政治的な回路に則ったあからさまな抗議 (voice) と他の製品やサービスに逃げるという市場メカニズムを活用した退出の回路 (exit) とを並置し、一方の改善メカニズムが優越する条件の特定を行うのである (Hirschman 1970)。政治学と経済学を見事に越境してみせるハーシュマンの仕事は、人が行動を起こすに至る圧力がどのように形成され、どのような条件がその圧力への許容範囲を決めるか (そのまま耐えるか、別の道を求めて反応するか) に注目する点で、まさに「動き」を捉えようとした開発論の先駆的業績である。
- 3) 筆者は、競争史観との対比における依存史観の系譜や概要について、本稿に先立つ予備的な素描を行ったが、その段階では「協力」との相違に注目するあまり、他の類似概念との位置関係や、依存の概念そのものに関する踏み込んだ考察に至らなかった (佐藤 2017a)。

反応であるとも読めるし、自由競争に代わる新たな原理を社会が求め始めたのろしであるのかもしれない。見逃すべきでないのは、昨今の保護主義的傾向が（政権による濃淡こそあれ）自由主義を永く経済政策の基軸に掲げてきた英米両国から出てきた点である。

国内に目を向ければ、ブラック企業の台頭や非正規雇用の問題化、うつ病の蔓延やひきこもり人口の拡大は、競争による疲弊が悲鳴に変わっているシグナルと見えなくもない。競争そのものの性質を再考するにとどまらず、それに代わる社会の駆動原理を考え始める時期に私たちは来ているのではないか。

結論を先取りしよう。開発とは一つの依存形態が別の依存形態へと移行・深化していき、これを従来通りに競争力をものにした人々の「自立の過程」と片づけてしまうと現象の本質を看過してしまう。自立と依存を切り分けるのではなく、両者の緊張関係に「動き」の均衡を見出し、「望ましい依存」のデザインに学的関心を向けることこそ、いま必要な作業である。

## 2. 発展の動因としての競争

### 適者生存と「自立した個人」

開発の歴史を「動きの連鎖」と見立てたとき、その動きを促してきた原理にはどのようなものがあるだろうか。欧米で実現した近代社会では、「競争」がそれであった。競争の圧力が、優れたモノ、人、アイデアを残し、劣るモノ、人、アイデアを置き去りにする選別のメカニズムとして働くというのである。この圧力が全面的に機能するためには、個々人の技能的な差異が社会全体の中で有用化するような市場経済の発達と、競争を良しとする文化、そして競争の結果を判定するための言論の自由が保証されていないとてならない。なかでも個人を単位とした創意工夫が認めら

れる社会風土の存在は大きな前提になる。財やサービスを交換する力（＝相手がほしがるといふものを生産する力）を推進力とした、需要と供給の相互作用から作り出される自由市場は、絶え間ない競争の結果もたらされる動きが互いに引っ張り合う均衡とみなされてきた（Galbraith 1958:40）。

近代以降の自由主義世界で私的所有権制度が確立されたのは、この流れからして当然であった。競争をベースにした資本主義の生み出す富を、その所有者たる個人が守らなくてはならないからである。このような自由競争礼賛の土壌は、後にみるダーウィンの進化論と共鳴する形で19世紀後半から西欧社会で根を張り、20世紀に入って非西欧社会をも包み込む「開発のドグマ」になる。アメリカで広く推奨されることになる私的所有権や個人の自由、市場への不干渉と自由貿易などを前提とする新自由主義と、統計的結果としてのGDPを礼賛する風土はその産物である<sup>4)</sup>。

新自由主義的政策の下での国家の役割とは、できるだけ競争を公正なものにするよう担保し、変化の速度を調整しつつ自由競争を妨げる規制を次々と取り払うことであった。競争に勝ち残る見込みをもつことは市場参加の前提条件になった。競争を下支えする市場経済が途上国の隅々を覆う過程で、開発とはインフラ整備や教育などの社会基盤面で競争社会へのスムーズな移行を準備する役割を担ってきたのである。

近代以前までの社会における競争は、人間の未来に暗い影を落とす条件とみなされていた。人間同士の競争が社会に暗い影を落とす可能性を最初に定式化したのはトーマス・マルサス（1766-1834）である。彼は『人口論（On the Principle of Population）』（1789）の中で「生存のための闘争（Struggle for Survival）」という概念を用いた。

この概念の射程にいち早く着目したのが、ほかならぬチャールズ・ダーウィン（1809-1882）であった。ダーウィンは『種の起源』の第三版において、「生存のための闘争」に関して以下のように言及している。

---

4) GDP の概念史については Coyle (2014) を参照。

有機体は幾何級数的にその数を増やす傾向があり、有機体の総数は瞬間に異常なほどに増えてしまうので、どんな国も支えきれない。生存のための闘争とは、このように高い増殖率から必然的に導かれる。というわけで、生きていける数以上の個体が産み落とされる。つまり、生き残ることのできる以上の個体が生まれるということは、そこに個体同士、同じ種の間、あるいは異なる種に属していたり、異なる物理的な環境におかれているもの同士の生存のための闘争がなくてはならないということである（Darwin 1859: 60-63, 筆者訳）。

競争圧の存在によって生物は適応のレベルに応じて多様化し、進化の系譜も枝分かれしていくというわけである。ほぼすべての生物が多産であるという事実が、競争圧を不可欠かつ進化に必要な条件にした。人口増が社会の崩壊につながると予言したマルサスとは対照的に、進化論は競争圧が（犠牲を伴いながらも）生き残る個々の生物を強くすると考えた（Claeys 2000）。

適者生存の視点からすれば、競争に負けた者は単なる不適者であって、とるに足らない。適者がどのようにして環境に適合してきたのかが焦点になるからだ。かつてジョン・ケネス・ガルブレイス（1908-2006）は『ゆたかな社会』の中で、実業界での競争を勝ち抜いて富をなしたロックフェラーの言葉を次のように引用した。「それを手にした人が喝采を浴びないわけにはいかないほどの見事な姿と香り高いアメリカン・ビューティ種のバラは、そのまわりの若芽を犠牲にしてこそ生産できるのである」と（Galbraith 1958:60）<sup>5)</sup>。競争の正当化は、格差や弱者の存在を正当化することと表裏一

5) ただし、不適者に無関心でありつづけることは「適者」にも不都合になることがある。この事実は、救貧法をはじめとする社会福祉制度が最初に充実したのが、工業国として世界に名をはせた英国であったことを思い出してみれば一目瞭然である。なお、市場経済と自由競争に不自然さを感じていた人物はかなり古くから存在した。たとえば、経済人類学の巨匠カール・ポラニーである。「個人の経済的利害が何にもまして重要なものとされることはまれである」（ポラニー2009：81）。ポラニーはそう言って、自由主義の市場経済がいかに不自然に作り出された近代社会の産物であるかを力説した。

体である。

ところが近年、資本主義の大前提であった「自立した生産者」を疑問視し、所得を自由競争の報酬とみるのではなく、その働きにかかわらず最低レベルは保証すべき「人権」とみる動きが、アフリカを中心に展開し始めた (Ferguson 2015)<sup>6)</sup>。賃労働の機会が一部のグローバル企業に集中しつつある現在、とりわけ貧しい人々の生存戦略は、大きな企業にぶら下がるのではなく、小さな依存先を複数つくることに向っているからである。米スタンフォード大学の人類学者ジェームズ・ファーガソン (1959-) によれば、労働者が余っている状況下では、賃労働に依存しながら経済的な自立を目指すという従来型の生き方はもはや当てにできない。

賃労働でもなければ農業に従事するわけでもない、これらの人々は、生産ではなく分配の領域で生き延びる道を模索しなくてはならない。アフリカでは、そもそも契約関係に基づく賃労働や正規の市場での取引を通じて獲得される財はわずかであって、多くの人々は、作ったものを道端で売る小商い、窃盗、詐欺、便利屋、密輸入、売春、物乞い、親族や愛人への依存などを巧みに組み合わせて生活を成り立たせている。

このように貧しい人が、自らの生活を少しでもよくする現実的な方法は、自立を目指すことではなく、自分を守ってくれる良い依存先、より良い雇い主を身の周りで探すことである。貧民にとっては、依存関係が崩壊して社会的な空洞に放り込まれて孤立してしまう方が恐ろしいことなのだ。特定の雇い主が労働者を一方的に搾取する依存ではなく、労働者が依存先を分散させることで作り出される、より平等な依存関係こそ、貧民の求めるものだとファーガソンはいう。

ファーガソンは「生産する個人」を前提とした開発の在り方を疑問視し、依存構造の積極的な見直しを提唱する。「生産活動に参加することこそ、貧

---

6) 競争に代わる、もしくは補完する理論を打ち立てるのではなく、競争そのものの再解釈を試みるという批判の形式もある。井上・名和田・桂木 (1992) を参照。

困解決のカギである」という発想それ自体を揺さぶり、最低レベルの所得は、稼ぎ出すのではなく、政府が責任をもって配るべきであるという議論だ。確かに、従来は、新しい生産活動が市場から切り離されていた人をどのように別の関係性の中に引きずりこんでいくのかという重要な点が問われてこなかった。私たちは個々の人を独立した個人と見なすのではなく、その人々が織り成す相互関係にも注目しなくてはならない。

### 適者とは誰か—クロポトキンによるダーウィンの再発見

個体の関係性の中で人類社会の変化を説明する概念として「相互扶助」に着目したのが、ロシアの動物学者ピョートル・クロポトキン（1842-1921）であった（Kropotkin 1972 [1902]）。クロポトキンは生存のための闘争に代わる進化の理論として相互扶助（mutual aid）を定式化した（Kropotkin 1975 [1902]）。「生存への闘争」という大前提に対抗する目的で書かれたクロポトキンの著書『相互扶助論』は、人間を含む生物同士の協力に着目する。

ここでクロポトキンのいう「相互扶助」と筆者のいう「依存」の区別をしておきたい。相互扶助は筆者のいう「協力」の次元でみられる営みであり、現状維持を前提する活動である。これは、互いに助け合っていることが、その生物の存在にとってどれだけの重みをもつかという「依存」とは別次元の概念である。

双方向的な「依存」は、単なる協力関係にとどまらず、複数の主体が互いにかげがえのない関係にあることを示していると同時に、依存先を変更することができるという能動的な側面を含んでいる。これから述べるように、人間社会における依存関係は多様な次元にまたがっているので、依存度を一律に測ろうとすることは生産的ではない。

クロポトキンは進化のプロセスにおける競争の重要性を否定しなかった。競争にくわえて、相互扶助もまた生物、そして人間社会の進化に重要な影響を与えていると主張したのである。ここで確認すべきは、クロポト



キンが決してダーウィンを論敵にしていたわけではなく、むしろダーウィンを偏った形で引用しつづけた「ダーウィン主義者」らを批判の対象にしていたということである。

確かに、ダーウィンは「生存のための闘争」を不変の大前提として議論していたわけではなかった。むしろ、後世の論者が初期のダーウィンの議論だけを拾い上げて普及させてしまった面が強い。ダーウィンは『種の起源』の出版から10年以上が経過してから著した『人間の由来 (Descent of Man)』の中で、「私は『種の起源』の初期の版では、自然淘汰または最適者の生存にあまりにも重きを置きすぎたきらいがあったことを認めよう」(ダーウィン2016:187)と反省の弁を述べている。そして、人間がゴリラのような頑強な体ではなく、ひ弱な肉体をもって現在に至った事実に着目し、それにもかかわらず人間がどの生物よりも広く分布することに成功した根拠として「その知的能力、仲間を助けて守るように仕向ける社会性」(同172)を指摘したのであった。共感という人間の心的特質は、まさに個々の動物としてひ弱に進化したことの賜物であったかもしれないとダーウィンは考えたのである。

クロポトキンの「相互扶助」は、ダーウィンの「社会性」に関する議論を実証的に補強すると同時に、ダーウィンの議論を再評価する内容であった。クロポトキンは「相互扶助」を次のように特徴づける。

それは愛や個人的共感といった感情よりも遥かに広いもので、非常に長い進化の過程の中で動物と人間に芽生えた本能である。動物と人間は(進化の過程で)相互扶助と支えあいからどれだけ力を借りることができるか、社会的な生活がどれだけ喜びをもたらすかを学びとってきたのである(Kropotkin 1975: 21, 筆者訳)。

このように、クロポトキンは意図によらない本能の領域にある相互扶助が生き物の行動様式に内在化していると考えた。つまり、相互扶助への働

きかけは種の保存に向けた長い進化の過程で培われる本能であり、「一人ひとりの幸せは、他の皆の幸せに密接に依存しているという無意識の認識」(Kropotkin 1975: 22)に進化の本質があるという見方だ<sup>7)</sup>。相互扶助という協力的行為は、相互依存という無意識の状態に立脚していると考えられるわけである。

そして、クロボトキンは問う。進化の過程における「最適者 (fittest)」とは誰のことなのか。それは競争で相手を蹴落とす物理的な力やずる賢さに長けたものではなく、「強いものも、弱いものも、コミュニティ全体のために力を合わせることを学び取ったものたちのこと」(Kropotkin 1975: 28)なのであった<sup>8)</sup>。

この発想を人間社会に当てはめて考えた場合、「コミュニティ全体のために力を合わせること」がコミュニティ構成員の中でも適応力に欠ける弱者や異端者をさらに弱い立場に貶めうる点に気付かないわけにはいかない。たとえば、コミュニティ全体の福祉のために一部の構成員の自立と個人的な能力の犠牲を強いる場合である。村社会と軍国主義を経験してきた日本人ならば、個と集団のジレンマは立ちどころに理解できるだろう。

マサチューセッツ工科大学の政治学者ルーチャン・パイ (1921-2008) は、これをジレンマとは考えず、むしろ利点と考える。彼はアジアの文脈において人々がそれぞれ所属する組織への依存が強いことが、かえって集合的な利益の推進に役立っていると論じ、依存 (dependency) を積極的に評価した (Pye 1995: 326)。人々が集団に依存心を抱くことで、父系的な権威の発動が容易になるというわけだ。ここには個と集合の関係をどのように位置づけるか、という文化的な条件が横たわっている。西欧社会で「依

---

7) それゆえに、彼が事例としてあげる原始人の相互扶助や中世の都市国家における相互扶助は、援助は他人を助けられる余裕をもった人のみ行うことができるものという通俗的な説明を退けるのに有効である。豊かさや貧しさに関係なく、人は他人に共感し、他人を助けたいという本能をもっているというのがその主張であった。

8) クロボトキンの相互扶助は、近年の霊長類学における食物分配の観察などから実証されつつある。たとえば田島 (2017) を参照。

存」が専らマイナスのイメージを伴ってきたのは、集団に対して個の自立を尊重する文化的伝統があったからと考えてよい<sup>9)</sup>。

### 3. 依存の次元

#### 依存とは何か

そもそも「依存」とは何か。『広辞苑（第6版）』によると「依存」とは、「他のものをたよりとして存在すること」とある。また「依存関係」については、「ある物の存在ないし性質が他のものによって規定され、条件づけられる関係」と定義されている。言い換えれば、自らの生き方、進む道を自分で決められない状態である。こう考えると依存状態が、自由と自立を尊重する（西欧流の）近代社会の論理の中で否定的な地位しか与えられていなかったとしても不思議ではない。文明化と近代化は、社会を束縛し、条件づけている迷信や自然制約を取り払っていく変化であると考えてられていたからである。その一方で「依存症」の言葉に端的に表れているように、依存は時に病的で、自由で主体的な動きを制約する「望ましくない状態」とみなされてきた。

英語圏における dependency という言葉にも同じようなニュアンスがあるようだ。フェミニズム論の見地から依存概念の系譜を紐解いた Fraser and Gordon (1994) によると、しばしば蔑みの意味合いを帯びて語られる dependency は、貧民や障害者、老人や子供といったいっけん明白な弱者を対象とする福祉政策の議論で多用され、その人たちを自立させることを暗

9) アルト・レオポルド (1887-1948) は欧米の論者として例外かもしれない。レオポルドは1949年に著された『野生のうたが聞こえる』の中で、相互に依存しあうものから「同じ大地を共有する仲間たちの尊敬の念」が生まれ、そこから今日の「環境倫理」につながる動植物との共生の倫理が発達すると指摘した (レオポルド 1997)。彼は、個人と個人の間の倫理がやがて個人と社会の間の倫理に広がり、最後の段階として人間と動植物との間の倫理へと拡張すべきことを訴えた。

に良しとする価値規範の中で浸透してきた考え方であった。それゆえに、依存のとらえ方は、社会的弱者に対する援助の性格をも規定することになる<sup>10)</sup>。自立を是とする社会における「依存」は、家族への依存、自然環境への依存など、受動的な意味しか与えられない。

だが、依存の次元は複数の層に枝分かかれし、因果は複雑であるから、ある次元での依存の解消（＝自立）は別の次元での依存の深化でしかないこともある。たとえば、仕事を得て経済的に自立することは、別の視点からみると、どこかの企業に依存し始めるようになることを意味する。このように依存は様々な強度と広がりをもって、私たちを包み込んでいる。仏教における因果の相互依存性を概念化した「華嚴」や「縁起」に近い循環反復的な発想である。

加藤のサーベイ論文によれば、こうした循環反復的な歴史観は、進歩のイデオロギーが支配的になる18世紀以前までの西欧社会でも一般的であった（加藤2014）。よって、こうした依存関係に基づく歴史観を特にアジア的なものとして特徴づけるのは短絡的であろう。だが、欧米流の「進歩のイデオロギー」に染まりきらなかったアジア社会が、循環反復的歴史観の土壌を多く残した可能性はある。そうだとすれば、日本で「すみ分け」論（今西錦司）や「文明の生態史観」（梅棹忠夫）など、競争に基づく単線的な進化論とは異なる発想が広く受容された背景も理解できる（佐藤2017b）。いずれにせよ、人間を含む生物が互いに競争関係にあるとみるか、それとも依存に基づく協力関係にあるとみるかは、社会の方向性を論じる上で大きな分かれ道になるのである。

10) 対外援助も依存の永続化につながる国際的な福祉政策であるという批判は長い歴史をもつ（Lancaster 2007: 96）。援助が依存からの脱却に役立つのか、あるいはその永続化に手を貸しているに過ぎないのか。いずれの立場も「依存」を望ましくない価値として規定している点で共通している。

## 何の依存か

上にみたように、依存は人間の多様性を認知し、その組み合わせ方に注目する点で「協力」とは異なる力点をもっている。そうであるとすれば、人間の多様性に合わせて、依存の次元にも多様な類型を見出さなくてはならない。人間社会には「食う、食われる」に焦点があたる動植物界の共生よりも、複雑な依存関係があるからである。

筆者はこれまで「頼りになるもの」として広義の「資源」を政治学的な観点から研究してきた（佐藤2011）。特定の資源が頼りにされる理由は、単に技術的に資源が利用できるようになったから、というだけではなく、誰にとって利用できるのか（できないのか）という政治的な論点を含む研究テーマであると思われたからである。そこで国家や住民の介入を喚起する資源の魅力（開発や保護の対象としての資源）に注目し、関係する諸アクターが、資源への働きかけの結果として、どのように新たな関係性の網を構築していくのか、という点に関心をもって研究をしてきた（佐藤2002）。

依存関係を研究することは、頼り先を求める弱者と、頼らせることのできる強者との政治的関係を研究することに他ならない。その際に面白いのは、この関係性が決して固定的ではなく、動く可能性をもっていることである。依存関係の変化と、層的な連なりを考察することは、新しい資源研究の地平を開くことにもつながる。

「依存関係」の分析をさらに一歩進めるには、まずその類型化が必要であろう。人間集団の生存にかかわる依存には、さしあたり4つの類型を想起できる。1) 知識や情報を含む資源の依存、2) (生産活動における) 実行能力の依存、3) 文化的な依存、4) 自然環境や平和といった生存基盤の依存、である。これらは無意識の領域に属することが多い点に注意しておきたい。

まず、資源の依存とは、生命体が生きる上での手段の分布が偏っていて、特定の人々にしかアクセスがない状態である。たとえば近隣に広大な森林

があっても、それを利用する方法と手段をもたなければ、森林は資源にならない。森の利用について知識や道具、所有権などが特定の人に偏っていれば、森林資源を利用したい人は、その人々に依存しなくてはならない。

次に、実行能力の依存とは、個人や集団の生存や利害の推進にとって不可欠な生産活動の実行を別の集団や個人にまかせなくてはならない状況である。権力者が自らの考えに沿って施策を実行するには、現場の実行者が必要不可欠である。フリードリヒ・ハイエク（1899-1992）は、中央の計画者がどれだけ権力と情報をもっている、その実施のためには「現場の人（man on the spot）」の判断に委ねなくてはならない事実を重んじて、それこそが自由市場と民主主義が社会主義計画経済よりも優れている理由であると考えた（Hayek 1945）。

第三に、文化的な依存は、集団の中の個人の振る舞いについて特定の規範が支配している状態である。日本でPTAをやめることにした親がニュースで話題になるのはPTAという組織をやめる親などいるはずがないという前提があったからであろう。明示的なルールがなくても、人々がそれに従うのが文化である。それぞれの文化にはそれぞれの規範があり、依存関係への評価の違いもある。

最後に、自然環境や平和といった生存基盤への依存がある。これは、通常時はあまりに当たり前であるために、その基盤が脅かされないと認識の俎上に乗ってこない。自然災害や戦争は、平時の日常がどのような力と条件に支えられて成り立っていたのかを痛切に教えてくれる。

自然環境や平和は、人間が一方向的に依存する対象であって、「依存関係」の例にはふさわしくないという考え方もあろう。たしかに人間の経済活動が限定されていた時代は、人間は自然に依存しているだけで、自然が人間に依存しているという側面は小さかった。だが、人間の経済活動の規模と範囲がこれだけ広がると、もはや依存は双方向的である。人工林が間伐や枝打ちなど定期的な人の手入れを必要とするように、大気の状態を含めて人間の影響が大きくなった「自然」環境は、保全の働きかけがなければ汚

染や破壊が生じて持続性が損なわれる。平和も同じように放置して、そこに依存していればよいというものではなく、積極的な「維持活動」が不可欠な領域である。

このように、開発における「動き」とは、本来、特定の人々の利益に偏りながら一方向的に進むものではなく、一般大衆の生きる幅を拡張するような方向性をもった動きを指す。独裁国家が収奪様式をより精巧で効果的なものに改良しても、それを開発と呼ばないのは、戦後の開発概念にこうした民主的な理想がしみ込んでいるからであろう。

### 依存関係の変化を促す力

ここで検討に値するのは、依存関係の維持や変化を促す力である。当然のことながら、依存関係からメリットを大きく受けていると自覚している勢力は、その関係を少しでも維持しようとするであろうし、搾取されていると考える勢力は、その関係を少しでも変化させようとする。この意図的な働きかけの介在が、生物界における共生と大きく異なる点である。

佐藤（2017a）では「依存の発見（自覚）」を促す契機として、自然災害と弱者による抵抗運動（ストライキなど）をあげた。依存状態そのものは無意識の領域に属することが多く、潜在的なので、それが露出したときのみ意思の対象として浮上する。先に見た4つの類型に従えば、実行能力の依存と、自然への依存に注目していたわけである。弱者にはどのような「最後の手段」が残されているか。それが残っているという意識が、強者の行動をどのように規律しているかという点は、適者と不適者の関係を考えるうえで重要である。

4つの類型の中でも、文化と平和・環境が最も潜在的で、無意識の領域にとどまりやすい。「文化的依存」は、幕末期の開国直後の日本のように、異なる文化との強烈な接触で自覚されるであろうし「平和への依存」は戦争の勃発によって再認識されるであろう。いずれの場合も非日常的なショックが契機となって、それまで意識の外にあった依存先が突如として眼前

に現れる。環境問題の顕在化と環境保全への努力は、このメカニズムが発動している顕著な例である。

依存関係が無意識化され、一方的な従属関係になると、開発の動きは止まってしまう。「抑え込まれる」と言ってもよい。このように、依存関係が既存の力関係に応じて構築されるものであるとすれば、特に従属や支配といった極度の依存から抜け出せなくなっている人の声を拾わないと実態が分からない。国際開発援助の潮流を振り返ると、その時々には浮上する新テーマ（例えば1960年代の「コミュニティ」、1970年代の「環境」、1980年代の「ジェンダー」、1990年代の「生物多様性」）は、もともと存在していたものであり、人々の依存対象が意識化されて、政策の次元に上ってきたものである。

#### 4. 依存の緊張関係

##### 「協力」との違い

開発を促す動きの中心は関係者相互の「協力」である。よって、動きとしての開発というテーマを掘り下げるには、依存と協力との関係を整理しておかなくてはならない。「協力」の概念と、相互的・互恵的な「依存」とは、どのように区別できるのだろうか。

筆者は、前者が無意識の関係に大きく依っているのに対して、後者が意図的な行為であるところに主たる違いがあると考えている（佐藤 2017a）。両者は互いに層をなして人間の関係性を形成している。

農村における地主と小作人の関係を考えてみよう。地主は小作人が作業をして初めて地主としての地位を維持できるという面で小作人に依存しているが、この事実は小作人が一揆や逃散に訴えるなどして明示的に反旗を翻すような行動に出ない限り、無意識の領域にとどまるであろう。それゆえに、多くの研究者は、そうした依存関係を所与として、表に出てくる「協



力」の側面だけに注目する傾向にあった。

筆者は無意識そのものの研究を促そうとしているわけではない。人々が置かれている環境を支えている依存関係を観察することで、人々の集合行動の成功や失敗をより効果的に説明できるのではないかと考えるのである。たとえば江戸時代の日本の集落で「村八分」の存在が掟破りの抑止力として機能したのは、人々が協力的であったというよりは集落の構成員が互いの労働や物資を介して深い相互依存関係がそうさせたからであろう。村の掟を破ることは、依存の道を断たれることと直結しており、村人にとっては十分に恐怖の源泉になっていたと想像できるのである。

依存関係においては、一つのアクターが支配的な影響力をもつようになると、依存されている側に大きな拒否権を付与することになる。ロシアからの天然ガスに依存する東欧地域に対して、ロシアは燃料輸送を止めるという絶大な拒否権を手に入れている。特定の領域での依存が、どれだけ他の領域を包み込むほど全面的なものであるのかは、場合によって異なる。

ところで依存には「関係から関与」という動きへの導線が引かれている。「関係から関与」とは、いざ依存関係が自覚されると、それを守ろうとする、もしくはそこから抜け出そうとする働きかけが喚起されるということである。意識化された依存は、「そこから抜け出そう」とか、「別の依存先を考えよう」といった意志の介入を前提とするが、それは相互利益を目指す活動である「協力」とは異なる性格をもったものである。

関与の問題をもう少し考えてみよう。ある対象を自らの存在にとってかけがえのないものとして認識することは、依存関係にある対象を守ろうとする働きかけを喚起する。そこにあるもの、集団や個人が頼りにしてきたものを、かけがえのない対象として自覚的に保全しようとする態度は、生態学における共生では想定されていない人間的・介入的な発想である（権・斎藤2014）。つまり、依存は、人々が互いに異なっているという認識から出発し、そこにとどまらずに、人々は異なっているが互いを必要としているという認識と関与へと導く。必要のされ方が依存の形を決めるのである。

これは、かつてアダム・スミスが定式化した分業のロジックに近い<sup>11)</sup>。依存そのものは共生に似た関係性を示す客観的な分析概念であるが、分業が期せずして資本家と労働者という階級構造に発展していったように、特定の依存関係は支配へと転化するリスクを常に宿している。そして「支配」は集団とこの関係において表面化する。こうしたリスクが暗に共有されていたからこそ、依存の積極的な研究を行う社会学者が現われなかったのかもしれない。

### 依存と「動き」

「望ましい社会」とは、一つの価値の最大化として表現されるのではなく、様々な方向からくる波の圧力をかわしながら舵をとる船のようなものである。それは、遠方に目指すべき方向を見定めつつも、極端な方向に船を傾けないよう動かす努力である。近代社会の大きな推進力となってきた「競争」に予定調和的なバランスを期待するのは危い。

ここで確認したいのは、依存の提唱が競争の理念と矛盾しないことである。依存は、むしろ競争を成り立たせるための前提（資源、実行力、文化、環境・平和）を自覚させてくれる。そして、その自覚は競争の行き過ぎを防ぐことにつながる。というのも、競争の行き過ぎが生み出す格差は、競争そのものを無効化したり、不可能にしてしまうからである。

組織が競争に勝ち残るために、組織内の人が互いに協力する場合などは、競争と協力が層になって重なっている。だが、そこで協力を促している力の方向性は競争に勝つことであって、力を合わせることそのものではない。同じように、協力も競争を前提としたものが存在し、かつその行き過ぎは汚職や腐敗になりうる。戦前に日本経済を支配していた財閥を占領軍が解体しようとしたのは、公正な競争を持ち込もうとしたためであろう。このように、競争と協力という対立軸は、依存関係の位置づけを明確にする補

---

11) しかし、スミスの焦点は作り出された財やサービスにあって、そうした生産活動を含む人間社会の依存関係にあるわけではなかった。

助線のようなものであって、排他的なものではない。

自立と競争を重んじる政策は、自由市場への志向性を強くもつであろうし、その対極にある集権と協力を重視する政策では計画的な社会への志向性を強くもつであろう。また競争と集権の両方を志向する社会では、政府などによる競争の規制が重要な課題になり、協力と自立を志向する社会では様々な共同体のレベルでの相互扶助を重んじる政策が求められることになる(ナジタ2015)。

競争原理に基づく近代化は、伝統的な相互扶助関係を改変させ、崩壊させたといわれている。密な相互依存の上に成り立っていた農村社会が、都市をベースにした産業社会に移行するにあたって変容したことは当然の趨勢であった。問題は、伝統的な相互扶助が何にとってもかわられたかである。労働の多くは、貨幣を媒介にした賃労働にとってかわられ、農地の共同作業は機械がとってかわり、インフラの工事は地方自治体が行うものが多くなった。無償の互酬を基本としていた社会は、市場による財サービスの交換と、その交換が生み出す税に立脚した政府による公共財の供給という形で新たな依存関係を作り出した。依存はその性質を変化させているのであって、技術や制度の革新によって消失しているわけではない。むしろ、技術や制度の充実が依存を無意識化させているのである。

## 5. 展望

人間社会における依存は、時と場所に応じて必要なものであり、有用なものでもある。しかし、特定の次元における依存が、他の領域まで覆いつくすと、それは依存を超えた「支配」に転じ、自由や尊厳といった他の価値を侵してしまう可能性が高まる(佐藤2017a)。支配や専制に基づく依存関係が長く継続してしまうと開発の幅は狭まり、その便益を大衆に向けて広く押し出す動きは停滞する。

このような様々な依存に立脚した社会で、「適者」の基準が改めて問われ

ている。人間の活動領域と開発の対象がますます広がっている以上、「適者とは何か」という問いは、「何において適者であるか」と限定的に問い直さなくてはならない。経済成長の競争で優れた企業や集団が、自然環境との共存に優れているとは限らない。これまでの議論を踏まえると、「依存関係の適合性 (fitness)」を適者の新たな基準として含める可能性が浮上する。網の目を成す依存関係は、変化する政治・経済・自然環境に臨機応変に対応するための「動き」を可能にするよう設計されていなくてはならない。

この仮説の有効性を検証していくためには次の二つの課題に取り組む必要がある。第一は、「依存」の時間的・空間的な範囲をどこまでに定めるか、という問題である。人間は家族や会社、地域社会や国家など、様々な集団に同時に帰属し、依存している。これらの集団は互いに入れ子構造になっていて、どの依存関係が重要になるかは領域に応じて変わってくる。今後は基礎となる単位（家族や地域社会、国家など）の内部での依存関係と、外部への依存を本稿で論じた文化や環境、資源などに応じて分析していく作業が必要になろう。

第二に、依存が自覚され、依存関係の改変への働きかけが喚起されるメカニズムの解明である。社会を構成するどのような主体が、どのような場面で依存関係を変える意識的な力をもつようになるのか。たとえば伝統社会で人間が協力しながら生きてきたのは、そうしないと生きられないから、という単純な理由があったからに違いない。「そうせざるをえない」条件が長く続くのは、無意識の領域に近い。「そうせざるをえなく」する条件は、人間同士の、あるいは自然との関係における、いかなる依存関係がそのように仕向けているのだろうか。

依存の研究は、人間社会が築いてきた他者との関係の成立過程を自覚させる。たとえば地域研究に従事する研究者は、とかく「地域固有の条件」の発見に努めようとするあまり、「地域固有」が作り出されてきた過程に背を向けてしまうことがある。だが伝統文化の固有性をことさらに強調するのは、依存認識への門戸を閉ざし、外にある世界の秩序や文化との交流や

共通性を看過させることにつながる。

英国の歴史家エリック・ホブズボウム（1917-2012）の『創られた伝統』が雄弁に物語るように、地域に「固有」とされているもの＝動かざるものは、外部との何等かの接触や働きかけを受けて現在の姿に変化してきたと考えるほうがよい（ホブズボウム1992）。人間の関係性は急に構築されるものではなく、特定の状態に至る「前史」があるのはふつうである。

私たちはどのような集団の一部であるのか。私たちは、どのように集団の一部になるのか。国益と社会安定の道具にされがちな「伝統」の多くが、他の文化との相互作用で形成されてきた歴史を知ることが多文化共生への寛容さの源泉にもなる。内向きの保護主義旋風が巻き起こっている現代の世界で最も必要な態度である。

歴史を振り返れば、開発は過去の政策の矛盾に対する動きであった。それは、今行われている開発もまた将来への矛盾を孕んでいることを意味する。本稿では矛盾の一つを行き過ぎた競争原理と見て論を進めた。このように考えると、発展の軌道がよいものになるかどうかは、将来の開発ではなく、それを呼び込む現在の課題をどのように先見的に読み取るか、という一点にかかっている。自立と競争が開発を突き動かす支配的な動員になっている今、格差や環境問題はまさに矛盾の表出であるとみるべきである。「依存」は過去の動きを説明するだけでなく、未来の開発を動かす思想にもつながるのではないか。

#### 参考文献

- Claeys, G. 2000. "The `Survival of the Fittest` and the Origins of Social Darwinism," *Journal of the History of Ideas* Vol. 61, No.2 pp.223-240.
- Coyle, D. 2014. *GDP: A Brief but Affectionate History*. Princeton University Press.
- Coase, R. H. 1937. "The Nature of the Firm," *Economica* Vol. 4, No. 16, pp. 386-405.
- Darwin, C. 1859. *On the Origin of Species*. W. Pickering.

- Drèze, J. and A. Sen. 1990. *Hunger and Public Action*. Clarendon Press.
- Ferguson, J. 2015. *Give a man a fish*. Duke University Press.
- Fraser, E. et al. 2003. "Mutual vulnerability, mutual dependence: The reflexive relation between human society and the environment," *Global Environmental Change* Vol.13, pp. 137-144.
- Fraser, N. and L. Gordon. 1994. "Dependency` Demystified: Inscriptions of Power in a Keyword of Welfare State," *Social Politics* Vol. 1, pp. 4-31.
- Hardin, G. 1968. "Tragedy of the Commons," *Science* Vol.162, Issue 3869, pp. 1243-1248.
- Hayek, F. A. 1945. "The Use of Knowledge in Society," *American Economic Review* Vol. 35, No.4, pp. 519-30.
- Hirschman, A. 1981. *Essays in Trespassing: Economics to Politics and Beyond*. Cambridge University Press.
- . 1970 *Exit, Voice, and Loyalty*. Harvard University Press.
- Kropotkin, P. 1975 [1902]. *Mutual Aid*. (大杉栄訳『相互扶助論』同時代社).
- Lancaster, C. 2007. *Foreign Aid: Diplomacy, Development, Domestic Politics*. University of Chicago Press.
- Leopold, A. 1966. *A Sand County Almanac*. A Sierra Club/Ballantine Book.
- Medina, L.F. 2013. "The Analytical Foundations of Collective Action Theory: A Survey of Some Recent Developments," *Annual Review of Political Science* Vol.16:1-469.
- Nowak, M. 2006. "Five Rules for the Evolution of the Evolution of Cooperation," *Science* Vol. 314, (December 8), pp. 1560-63.
- Offer, J. 2014. "From `natural selection` to `survival of the fittest`: On the significance of Spencer's refashioning of Darwin in the 1860s," *Journal of Classical Sociology* Vol.14, No.2, pp.156-177.
- Olson, M. 1965. *The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups*. Harvard University Press.
- Ostrom, E. 1990. *Governing the Commons: The Evolution of Institutions for Collective Action*. Cambridge University Press.
- Pye, L. 1995. *Asian Power and Politics: The Cultural Dimensions of Authority*. Harvard University Press.
- West, S. et al. 2011. "Sixteen common misconceptions about the evolution of cooperation in humans," *Evolution and Human Behavior* Vol. 32, pp. 231-262.

- 井上 達夫・名和田是彦・桂木 隆夫1992『共生への冒険』毎日新聞出版。
- 加藤剛2014「“開発”概念の生成をめぐって—初源から植民地主義の時代まで」  
『アジア・アフリカ地域研究』13-2号, pp.112-147.
- 権五定・斎藤文彦編2014『“多文化共生”を問い直す—グローバル化時代の可能性と限界』日本経済評論社。
- 佐藤仁 2018「書評 Give a man a fish by James Ferguson」『アジア経済』58巻, 4号, pp.81-85.
- . 2017a「競争史観から依存史観へ」『東洋文化』97号, pp.199-220.
- . 2017b「“くくり”と“出入り”の脱国家論」井上真編『東南アジア研究〈環境〉』慶應大学出版会, pp.155-175.
- . 2014「自然の支配はいかに人間の支配へと転ずるか」秋道智彌編『日本のコモンズ思想』岩波書店, pp. 176-194.
- . 2011『持たざる国の資源論—持続可能な国土をめぐるもうひとつの知』東京大学出版会.
- . 2002『稀少資源のポリクスターイ農村にみる開発と環境のはざま』東京大学出版会.
- 鈴木慈2014「ヒトによる「共生」は可能か—生物学との関係をさぐる」権五定・斎藤文彦編2『“多文化共生”を問い直す—グローバル化時代の可能性と限界』日本経済評論社, pp.1-16.
- ダーウィン, チャールズ (長谷川真理子訳) 2016『人間の由来 (上)』講談社.
- 田島知之2017「人はなぜ他者に与えるのか—霊長類研究からのアプローチ」  
『ER』(富士通総研経済研究所) 4巻, pp.30-33.
- ナジタ, テツオ (五十嵐暁郎監訳) 2015『相互扶助の経済』みすず書房.
- ホブズボウム, エリック (前川啓治・梶原景昭訳) 1992『創られた伝統』紀伊国屋書店.
- ポラニー, カール2009 [1944]『大転換』東洋経済新報社.
- 松田裕之1995『“共生”とは何か—搾取と競争をこえた生物同士の第三の関係』現代書館.
- レオポルド, アルド1997『野生のうたが聞こえる』講談社.